

関係各位

2025年11月14日

作成者:林香織(江戸川大学)

## 中間支援組織の現状と展望

— 全国の動向を中心に —

### 【全国の先進的事例】

全国では、行政と市民、NPO が協働して中間支援組織を運営するさまざまな形が見られます。ここでは、特に成果をあげている3つの事例を紹介します。

#### 1. 京都市 まちづくり協働コーディネーター制度

<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000338918.html>

運営主体:京都市文化市民局 地域自治推進室

- ・区役所・支所に「まちづくり協働コーディネーター」を配置(令和7年度から新体制)。
  - ・コーディネーターは、地域団体の相談対応や関係づくり、活動支援を現場で担う。
  - ・行政内に中間支援的な機能を位置づけ、市民・地域団体と行政をつなぐハブとして機能。
  - ・活動の掘り起こしや関係構築など、行政職員が“現場に入り込む”支援体制が特徴。
- ➡行政が地域に入り、コーディネーターを通じて住民活動を直接支援する仕組みです。地域課題を現場で把握し、行政内に中間支援的な機能を位置づけています。

#### 2. 横浜市 市民協働推進センター

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>

運営主体:横浜市市民局×認定NPO法人 市民セクターよこはま(共同運営)

- ・市庁舎1階に設置された、市民活動の総合拠点。
  - ・相談対応、情報提供、団体登録、協働提案、スペース利用など多面的に市民活動を支援。
  - ・市民・行政・企業・大学の多様な主体が交わる“協働の場”として運営されている。
  - ・NPOが事務局として現場運営を担い、行政が制度設計や連携支援を行う「協働型運営」が特徴。
- ➡行政と認定NPO法人が協働運営し、市民・企業・大学を巻き込んだ総合支援拠点として機能しています。相談・情報発信・学びの機会が一体的に整備されています。

#### 3. 鳥取県 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

<https://tottori-katsu.net/>

運営主体:公益財団法人(県と連携して運営)

- ・ボランティア・地域づくり・NPO活動など、県内の公益活動全般をサポート。
- ・助成金情報提供、専門家派遣、登録制度、ネットワークづくりなどを体系的に実施。

- ・「とっとり方式」と呼ばれる地域課題解決型助成制度を運用。
- ・財団法人が県から委託を受けて運営する“県域型中間支援組織”として機能。
- ➡行政と連携しつつ、独立した財団法人が助成・人材育成・ネットワーク支援を担っています。地方でも持続的に運営できる中間支援モデルです。

### 【全国的に見られる課題】

多くの自治体では、委託先の固定化や助成金中心の支援にとどまり、伴走支援や評価体制が十分に整っていない状況があります。以下の点が共通する課題です。

#### ①委託先の固定化と新陳代謝の欠如

同一団体への長期委託により支援の多様性が損なわれ、若い担い手が育ちにくい構造が生じています。

#### ②助成金中心の支援構造

資金交付が中心となり、団体の成長を支える伴走支援や研修・連携支援が弱い傾向があります。

#### ③評価・フィードバックの仕組み不足

事業数や費用対効果などの数値評価に偏り、活動の質や社会的成果が見えにくくなっています。

#### ④若年層・新規参入の不足

既存団体中心の運営になりがちで、転入者や若者が関われる仕組みが弱い点が課題です。

### 【守谷市の現状と構造的課題】

守谷市では、平成 28 年度から NPO 法人協働もりやが市民活動支援センターの運営を担っています。長期的な委託により安定運営が図られる一方で、次のような課題も見られます。

#### ①委託の固定化

中間支援機能が一団体に集中し、新しい担い手や発想が入りにくい構造です。

#### ②伴走支援の不足

助成制度は整備されていますが、団体の成長や人材育成につながる支援が十分ではありません。

#### ③評価の形骸化

評価が行政内部で完結し、市民や委員会が検証に関われる仕組みがありません。

#### ④若年層・転入者の関与の弱さ

既存団体を中心とした活動になり、新しい世代との接点が限られています。

## 【評価と情報公開 —「自己点検」より「見える化」へ】

第1回の審議会でも「評価」については話題になっていました。評価を継続的に行うためには、善意や自己点検だけでは不十分です。全国では、外部評価や契約条件など、制度として評価を埋め込む仕組みが効果を上げています。

事例：

- ・札幌市 運営協議会による第三者評価を義務化し、評価結果を市民に公開しています。
- ・さいたま市 指定管理者制度により、自己評価と行政評価を毎年実施し、契約更新に反映しています。
- ・鳥取県 理事会評価を通じて県と連携し、成果を KPI で可視化しています。

守谷市においても、評価の前段階として活動内容の「見える化」を進めることが重要です。評価は公開とセットで機能するものと考えられます。

(提案)

- ①年次報告・活動事例の Web 公開を整備する。できれば統一フォーマットが望ましい。
- ②委員会が評価データを共有するだけでなく、市民レビューを導入し、活動団体のモチベーションを高める。
- ③活動成果を可視化し、市民が評価に関われる仕組みをつくることで、活動が「やりたい人がやっている」ものではなく、「自分事」として捉えられるようになる。

私は自身の大学の中で長年、「自己点検評価委員」や委員長をつとめてきました。江戸川大学は大学の規模的に考えても小さな組織ですが、それでも自己点検だけでは PDCA は回りません。そのため、大学組織では7年に1度「外部評価」を受審することが義務付けられており、これがいわゆる「外圧」的に機能して、強制的に大学組織の PDCA を回す仕組みを生み出しています。

守谷の市民活動支援も、「誰が見るか」を制度に埋め込むことが大切ではないでしょうか。今、求められているのは「自己点検」よりも「見える化」です。

## 【まとめと展望】

中間支援組織は、行政・NPO・市民が一体となって地域を支える基盤です。守谷市では、固定化した委託構造を見直し、ネットワーク型の支援体制へと発展させていくことが期待されます。

評価と情報公開を通じて、協働の文化を「行政の事業」から「市民の営み」へと転換していくことが、これからのまちづくりに求められていると考えられます。

以上